

# 海外交流の新しい形

— コロナ禍の先にあるもの —





## MEMBER

森下 哲朗

上智大学グローバル化推進担当副学長、  
法学部教授

熊谷 嘉隆

公立大学法人国際教養大学理事、  
国際教養大学副学長

丸楠 恭一

関西学院大学副学長・国際連携機構長、  
国際学部教授

倉林 眞砂斗

城西国際大学副学長・観光学部教授、  
私大連国際連携委員会委員長

司会

山田 健太

専修大学文学部教授、  
広報・情報委員会大学時報分科会委員先が見通せない時代の  
海外交流のあり方を探る2年間

山田 新型コロナウイルス感染症の感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻による情勢不安など、世界の先行きが読めない時代になっております。そのような中、大きな影響を受けているのが、大学における海外交流です。今回の座談会では、各大学のこの2年間の状況と今後の見通しなどについて幅広くお話をいただき、コロナ禍の経験を踏まえた新しい海外交流の形を検討していきたく思います。まずは自己紹介を兼ねまして、この2年間の取り組みについてご説明いただければと思います。では、上智大学の森下哲朗先生からお願いいたします。

森下 コロナ禍の最中であつた2021年4月から副学長を務めさせていただいております。海外交流に与えたコロナ禍の影響は非常に大きなものだと感じています。本学では、コロナ禍の影響が表れ始めた2020年春季期よりオンライン授業の提供を開始し、日本に入学できない留学生に対しても教育を受ける機会が途切れることのないよう、継続的に授業を提供してきましたが、時

差の問題を負担に感じる留学生も多く、教員が独自に通常の授業以外の時間帯でサポートするという状況も見られました。また、「Sophia Student Integration Commons」という、日本人学生と留学生が交流するプログラムもオンラインで実施しましたが、オンラインによる授業やイベントだけでは大学への帰属意識を抱きにくかったという声もあり、やはり限界があることは否定できません。

**丸楠** 私も昨年4月に就任し、約1年間コロナ対策に当たってきましたが、その中で大きく問題点が4つ見えてきました。1つ目が、在学生が留学に行けない中で、オンライン留学も含め、質の高い代替プログラムを開発すること。2つ目が、入国できない留学生、あるいは入国できたものの通常の授業を受けられない留学生のサポート。3つ目が、昨秋学期の交換留学一部派遣再開に踏みきるにあたりどのような基準を設けるべきか。そして、4つ目として、コロナ禍の中で様々な形での海外交流を望む日本人学生の自発的な動きをどのようにサポートするか。この4つの課題をいかに解決していくかを考えてきました。

**熊谷** 私は2019年8月に国際教養大学理事兼副学長、国際部長の任命を受けました。本学の場合、1年間の留学が必修で、授業料相互免除の交換留学制度を採用しているため、本来であれば、常に1学年分、つまり全学生の1/4が留学生です。そうした留学制度と多文化共生キャンパスが本学の教育の根幹を成しているのですが、どちらも完全に中断を余儀なくされ、大きな影響を受けております。オンライン授業などを強化する一方で、本学の魅力である海外交流などの代替プログラムを学生に提供していかねばならない。そのために、刻々と変化する状況に対応できる柔軟な大学運営を心がけてきました。

**倉林** 城西国際大学で副学長を務めております。本学では、文理を問わず、希望するすべての学部の学生が海外留学できるプログラムを用意していました。しかし、この2年ほどほぼ中止となっています。パンデミックの影響は甚大ですが、この経験を未来に向けてどう繋げていくのか、この機会にしっかり考えて共有することが大切だと思っております。そこで、私大連国際連携委員会委員長として、大学を越えて連携し、海外交流を進めていく方を検討しております。





## オンラインでつながる留学生、 入国を希望する留学生 それぞれに対するフォロー体制を検討

**山田** ありがとうございます。専修大学でも、留学生の約15%が入国できない状況が続いています。そうした中で、オンライン留学も含めて、新たな取り組みをされた経験がありましたらお話をうかがいたく思います。

**森下** 通常ですと、本学には半期で300名程度の交換留学生が来るのですが、2021年度秋学期については、入国できたのは10名ほどで、オンライン授業を受けながら留学を継続しているのは100名程度ですから、かなりの学生が交換留学を断念したことになります。オンライン授業の質を保つためのFDを実施するなどの工夫も重要ですが、それだけでは学生が留学に求めるものを提供できないということを認めざるを得ないと感じました。

**丸楠** 本学では、入国できなかった正規留学生に対して、大きく分けて4つの取り組みを行ってきました。1つ目は、入国できない留学生の学びが滞りなく進められるようにオンライン・オンデマンド授業を強化すること。



丸楠 恭一 氏

2つ目に、キャンパスでの学びを実現するため、入国できるようにするまで休学したいという留学生に対するフォローとして、休学在籍料を基本的に免除したり、コロナの影響による休学期間を在籍期間に算入しない等の措置を講じました。3つ目に、入国手続き等に関する情報発信として、政府から随時出される水際対策などの情報を学内のポータルサイトで発信し、学生と共有してきました

た。そして、4つ目として、精神面のフォローです。これまでに、オンライン日本文化体験やバーチャル交流ツアーなど、不安に陥りがちな留学生を応援するようなイベントを実施してきました。また、海外に留め置かれている学生の孤立を防止するため、電話連絡により状況確認をしたり、不安に感じていることをヒアリングするなどの個別支援も行いました。

**熊谷** 本学への留学生のほとんどが日本語科目を履修しますが、入国できない留学生に対して、週2回の授業のうち、1回はオンデマンド、1回はオンラインという形で講義を行いました。教員1名に対して学生2〜5名という密度の濃い指導となり、留学生からも高く評価されました。苦慮したのは、提携校との信頼関係の維持です。授業料を相互免除しているため、オンライン授業も交換留学としてカウントされるように国際交流協定を更新しました。他に、授業以外でも日本語を学びたい留学生のために、日本人学生と交流できる「日本語バーチャルハウス」をオンラインで立ち上げるなどの試みも行いました。

**倉林** 本学では、三百数十名の留学生がオンライン授業を受けていますが、場所を選ばず学べることを肯定的に

捉える学生が意外に多かった印象です。帰国せずに日本に残って寮生活を送る学生たちからは、図書館を利用したい、たまにはキャンパスを訪ねたいという要望がありましたので、ルールを定めてできる限り柔軟に対応するようにはしました。また、帰国を決めたものの航空運賃が高すぎるなど、卒業しても帰る手立てを講じられない留学生もおおり、そうした場合は、ビザの有効期限内であれば、再び寮に戻るような選択肢も用意しました。

## 海外派遣留学の再開

**山田** ありがとうございます。続いては、海外派遣留学について、工夫やご苦労されたことがあればお話をうかがいたく思います。まずは倉林先生からお願いいたします。

**倉林** ようやく海外派遣留学を再開できる状況が整い、最近、韓国とカナダに学生を送り出しました。また、夏季に向けた準備もすでに終えており、ヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダ、フィリピン、中国、台湾、韓国等の海外協定校に、計50〜60名の学生が留学する予定です。諸々の手続きや保護者への説明を進めているところですが、予定通り送

り出せるように願っています。

**熊谷** 本学でも留学出発待ちリストに載っていた約140名の学生が、51カ国・地域にある200大学の提携校から、留学先を選び無事出発しました。本来ですと、留学する学生は3年次が圧倒的に多いのですが、今まで留学できなかった4年次生も含まれています。本学では全学生の留学を必修としているため、提携校のオンライン授業を1学期間履修することで留学の要件を満たしたことにするという特別措置を取るなどの対応により、多くの学生が卒業要件を満たすことができました。しかし、やはり1学期間だけでも留学したいという学生がほとんどだったため、多くの4年次生も留学することになったのです。現地にいる学生からは喜びのメールが数多く届いており、やはり肌感覚でしか味わえない体験は大切なのだと改めて認識しています。

## 学生の留学への熱意が

## 派遣留学の再開への道を拓く

**丸楠** 本学では、昨年の秋学期から、学費相殺型の交換



留学を一部再開しました。国際連携機構では、エビデンスに基づいた議論を繰り返し、両論あり得る中で一度は再開の見送りを決定したのですが、結果的にそれを変更しました。見送り発表の直前に、百名近くの学生が留学再開を求める嘆願書を送ってきたのです。嘆願書の内容を精査してみたところ、国際連携機構で出されたものとはほぼ同じ内容のエビデンスに基づき、非常に説得力のある主張がなされていました。そこで、急遽組織内で対応を検討し、意思決定を変更したのです。ただし、再開には厳格な要件を設け、ワクチンの接種状況や留学先の大学のコロナ対策状況、現地の医療体制、万が一の際の帰国ルートが確保できるかななどを精査したうえで、留学可否を個別に決定しました。

**森下** 本学でも、昨秋から学生の海外派遣を再開しており、秋学期は約170人の学生が交換留学で海外へ出ています。ただ、従来のように全面的に再開したわけではなく、あくまで特例措置という形で留学を許可しています。特例措置を受けるには様々な要件がありますが、その1つとして学生にレポートの提出を求めています。渡航先の国のコロナ対策や留学のリスクを独自に調



森下 哲朗氏

査・分析し、それを受けてどのような対策を取るべきかを詳細にレポートにまとめてもらい、そのうえで留学を許可するという形を取りました。近年では、十分なリスク感覚を持たないで海外へ渡航する傾向もみられますが、現在ののような状況をきっかけに、自分自身でリスクを調査・管理することを学んで欲しいという思いもあります。

## オンラインが投げかける可能性

### ― 通常授業・留学の境界線と 提示される課題

山田 「MOOCs」や「TV-Campus」など、学外が提供するオンライン教育システムを活用する動きも出てきています。また、今後の通常の授業においてもオンライン授



熊谷 嘉隆氏

業やオンデマンド授業の形態は残っていくと言われていいます。そのような中、各大学でオンラインを留学プログラムにどのように活用していくつもりかお聞かせください。

**熊谷** 東欧などの提携校の担当者に話をうかがうと、日本語のオンライン授業を提供してもらえるとありがたいという声をよく聞きます。本来、日本に留学したいものの財政的に厳しい学生が多く、日本語や日本文化を学びたい学生がとても喜んでいいます。コロナ収束後もオンライン授業をぜひ提供して欲しいとの声もいただいています。すでに、オンライン授業を提供する代わりに本学の学生を対面で受け入れる枠を優先的に確保するという話も進んでいるなど、オンラインを活用した国際連携のさらなる裾野の広がりを体験しています。

**倉林** 先ほどオンライン授業の時差の問題が話題に出ましたが、世界中にオンライン授業を開放している場合、どこか一つの地域に合わせるというのは現実的ではありません。時差があることで負担に感じる学生もいる一方で、逆に時差があるからこそ遠い国とやりとりしているリアル感を味わえて新鮮だったという感想を持つ学生もいました。もしかしたら、時差のあるオンライン授業もこの時代





倉林 眞砂斗氏

ならではの新しい刺激になり得るのかもしれませんが。

**丸楠** 本学では、コロナ以前からCOIL(Collaborative Online International Learning)型プログラムを積極的に導入しており、パンデミックが起きてオンラインによる代替プログラムの開発を迫られることになった際、その蓄積は大いに役立ちました。代替としてのみ開発されたプログラムは、どうしてもリアルなプログラムを表面的に模したものとどま

り、学生の満足度もなかなか高まりません。本学のCOILの中でも、もともと対面も可能な状況を想定し、様々な工夫を凝らして作られたプログラムは、単なる代替を超えて、場合によると対面以上の効果を生み出す可能性もあります。

昨年、上智大学と共同シンポジウムを開催させていただいた際にも議論したのですが、今後、留学と通常のカリキュラムとの境界線は曖昧になっていくのではないかと予想しています。通常カリキュラムの中で対面とオンラインのハイブリッド型の学びが進化・充実していった時、留学の定義が曖昧になってくると考えられるのです。そうなる  
と、「留学」や「グローバル教育」は、大学の一部署の問題ではなく、大学全体のマネジメントやガバナンスに関わる問題になってくる。そういう意味で、オンライン教育が議論され、大きく進展したこの2年間は、日本の大学教育の大きな転換期となったと言えるかもしれません。

## オンライン交流の先にある 「リアル」さの追求

**森下** オンライン授業のコンテンツを充実させることも

もちろん重要ですが、私としてはテクノロジーの進歩にも大きな期待を寄せています。本学では留学生に日本の文化を体験してもらうフォーラムを開催しており、一部はオンラインで継続していますが、やはりお互いの理解を深めるという点では、実際に時間と場所を共有できる対面開催には及びません。しかし、今後、テクノロジーがさらに進化し、よりリアルな体験が可能になれば、オンラインによる交流もさらに充実したものになるのではないのでしょうか。

**熊谷** 本学の日本研究科目のオンライン授業で、日本人学生がオーストラリア国立大学の学生に秋田県内の職業を説明するという企画を実施しました。画面越しではありませんでしたが、雪の積もった冬の秋田県の景色を目にしたオーストラリアの学生からは、実際に秋田県に行きたい、地域の文化を知りたいという声を聞くことができました。現地で実体験はできなくても、日本に興味を持ってもらう呼び水になる授業はオンラインでも可能なのだと実感できました。

**丸楠** 海外交流に関しては、学生の自発的な動きをどう促していくかが、大きなポイントだと考えています。

大学側が学生を巻き込み、ある程度巻き込めたところで学生に主体的に動いてもらう。本学ではそういう仕掛けをいくつか用意しています。その一例が、留学生バディ制度という、新たな国際交流制度「KGバディーズ」です。これは、留学生1人に対して、日本人の学生のバディを2人付けるというものです。約200人の留学生がこの制度の利用を希望しており、それに対して約400人の日本人学生がバディとして登録しています。バディは留学生の日本語学習をサポートしたり、学生生活の相談を受け付けます。入国している留学生、入国できない留学生の両方に対して、日本人のバディを付けているため、対面、オンラインそれぞれで様々な形の国際交流が展開されています。

**森下** 個別の大学での取り組みも非常に大事ですが、我々が直面している1つの共通の課題として、留学生の入国制限の問題があります。留学生が入国できない時期が長く続きましたが、留学生の側からみると、自分たちの国は日本人の留学生を受け入れているのに、日本は受け入れてくれないのは、日本は留学生を歓迎していないのではないかという印象を持つ人もいられるかもしれません。海外の



若者の日本での学びに対する興味関心をしっかり引きつけながら、留学先として不安を抱くことのないように環境を整えていく、そのために各大学が力を合わせてくることが重要だと思っています。

## 日本離れへの危機感

### — 大学間連携で日本の魅力発信を

**山田** 森下先生のご意見は、ちょうど次の話題と関連しています。まさに今、日本に対する関心の低下や入国に対する不安感の高まりが危惧されていますが、それを打開すべく、大学間で協力できること、あるいは政府に対する要望などがあればお聞かせください。

**丸楠** 1つの大学でできる試みは非常に限られています。質の高いプログラムを作ろうとすればするほど大きな労力がかかりますが、それを享受する学生の数は意外に少ないものです。しかし、他大学の優れた試みを互いに取り入れることができれば、より質の高いプログラムを効率的に学生に提供することができはるはず。グローバル化とはまさに境界線を越えていくことであり、情報ツールもあ

る意味、物理的な境界線を越えるものです。そういう意味において、大学自身も境界線をさらに乗り越えていくべき時代に来ていると思います。

現在は派遣留学の方が先行しており、海外の若者に対して日本が閉鎖的な国であるというイメージを与えてしまっている感は否めません。以前から日本離れの兆候があるとと言われてきましたが、今回のコロナ対策がそれに拍車をかけたかもしれません。そのことをしっかり意識し、大学同士が協働しながら対策を考えなければならぬと思っています。

**熊谷** 国が外国人の受け入れに対し慎重な対応をしている間に、アジアに興味を持つ学生が日本以外の選択肢を探そうとしている傾向に私も危機感を持っています。日本に対する閉鎖的なイメージを変えるのは大変なことですが、手をこまねいているわけにはいきません。先ほど、東欧には日本に興味を持つ学生が少なからずいるというお話をしましたが、そうした学生の母集団をオンラインを活用することで飛躍的に増やせる可能性があるのではないかと考えています。一方、本学のリソースだけでは限界があります。そのため、「MOOCs」や「TV-

「Campus」を活用したり、大学間で連携するなどして、魅力ある留学先としての日本を発信していく必要性を感じています。

## 新しい時代に対応した マインドセットを

**森下** コロナ禍、ウクライナ情勢と、世界との繋がりがより強く意識される時代になりました。大学の教育ももっと目線を上げて、グローバル化や海外交流を特別なものと捉えない俯瞰的な視点を持つことが、これからは求められるように思います。そのために必要なのは、マインドセットを変えていくことだと思います。学生だけでなく、教員のマインドセットを変えることで、新しい時代に対応した競争力を養える高等教育機関へと大学を変えていかねばならないと本日のお話をうかがって改めて思いました。

**丸楠** コロナ禍により教育の大きな問題点が露わになったと思います。対面型の授業はもちろん重要ですが、オンライン授業やオンデマンド授業の体制が整ってきた中、逆

に対面型のリアルな教育で何をすべきなのかが、これまで以上に問われることになるのではないのでしょうか。語学教育などでは対面型より効果的だと思われるオンデマンド授業も出てきている。そうなると、対面型の授業では、より身体性・協働性にウェイトを置いた内容が求められることになると思います。学生は、受け身ではなく、授業を





通して自分自身をどう表現していくか、何を生み出していくかという方向にマインドセットをしなければならぬし、教員の側はレクチャーよりもファシリテティングのスキルが求められるようになる。そうした学びをより豊かなものにするために大切なのは、やはり多様性です。異なる価値観を持つて意見を交わすからこそ議論が前に進み、新しいものが生まれてくる。そこで、留学や海外交流といった要素が多様性を広げるための一助になるのではないのでしょうか。

## オンラインを活用しながら

## 多様で個性ある学びの環境を創り出す

**熊谷** 本学の学生の多くが「MOOCs」を体験しましたが、オンデマンドのためエキサイティングさに欠けるとい声があった一方、世界の優れた先生の授業を履修できることに新たな可能性を感じている学生も多くいました。今後は教養基盤科目群で「MOOCs」の優れた先生の授業を共有し、そのうえで各大学の強みを打ち出した方が独自性が明確になるのではないかという意見が学





生からも出てきています。今後、国内外の大学がどのように連携していくのか非常に興味がありますし、本学としても積極的に働きかけをしなくてはならないと思っています。

また、オンラインについては、学生同士の交流だけでなく、研究者間の交流においてもその可能性を肌で感じています。これからは、留学に限らず、教育・研究に関するあ

らゆる部分で、オンラインが国際交流、国際連携を強化することは間違いないでしょう。そうした時代の変わり目こそ、若い学生たちの柔軟な思考やアイデアを積極的に取り入れることが必要だと思えます。この度のコロナ禍をネガティブに捉えるのではなく、日本の高等教育をさらなる高みに至らせるための跳躍台になると信じ、今後も皆様と議論を深めていきたいと思っています。

**倉林** コロナ禍の話と切り離して考えてみても、今後、日本においては人口が急速に減少していくことは間違いありません。現在学生である若者たちが、将来的に多少延びるであろう定年を迎える頃には、現在の人口の約1/4相当分が減少して9000万人を割るとの予測が立てられています。そして同時並行的に高齢者が人口に占める割合が高まります。このような状況下におけるコロナ禍という現実、大学教育のあり方など、様々な課題や可能性を私たちに考えさせる機会となり、促進する刺激にもなり得ているように感じます。

昨年の秋頃の統計によると、約20%の人がオンラインツアーを利用したことがあるとのことでしたが、私の関心を引いたのは、日本旅行業協会が主催した「ツアーグ





ランプリ2021」で審査員特別賞を受賞した「チェルノブイリ原子力発電所訪問」です。実際に訪ねるのは困難な場所であるチェルノブイリ原子力発電所の貴重な映像を観ることが出来るオンラインツアーですが、オンラインだからこそ切り拓ける世界がある。その可能性を大に感じました。

コロナ禍によるグローバル化の立ち遅れが危惧されていますが、実際のところ、コロナ禍以前でも我が国のパスポート取得率は23%。出国率はわずか11%にとどまっています。ヨーロッパでは延べ出国者数が人口を超える国もある中、島国であることを考慮しても非常に低い数字だと言わざるを得ません。そう考えると、留学することが難しい状況にいる学生が、オンラインを通して、オンラインなりのリアルさを体験しながら異文化に接することができる現在の環境は、学生に新たな選択肢を与え、グローバル化の裾野を広げているとも考えられます。ダイバーシティやインクルージョンの観点に立った時、オンラインの活用は、リアルな留学と同様に、さらなる重要性を帯びてくるのではないのでしょうか。

**山田** 多くの国々がポストコロナのステージに入りつつ



ある中、私たちはまだその手前にいる状況にあるように  
思います。皆様のご意見をうかがいますと、まずはこの  
差を埋めるための努力や工夫をしなくてはならないと  
感じました。今後、国際競争力のある高等教育の実現  
に向けて、皆様と情報共有しながら、着実にステージを  
上げていきたいと思っています。本日はありがとうございます  
でした。